

『財務報告論』

章末練習問題 解答

問題 1—1

【解答欄】

①	財務
②	管理
③	連結財務諸表
④	個別財務諸表, 単体財務諸表
⑤	財務報告
⑥	有価証券報告書
⑦	アカウンタビリティ
⑧	ディスクロージャー
⑨	意思決定有用性
⑩	情報提供
⑪	利害調整

問題 2—1

【解答欄】

①	資産
②	負債
③	純資産

問題 2—2

【連結 [貸借対照表]】

×2年3月31日(時点)

(単位:億円)

資産	(流動) 資産			180	(1,000)
	(固定) 資産	(有形固定) 資産	(455)	(800)	
		(無形固定) 資産	190		
		投資その他の資産	155		
	繰延資産			20	
負債	(流動) 負債			50	200
	(固定) 負債			(150)	
(純資産)	(株主資本)	(資本金)	(200)	(600)	800
		(資本) 剰余金	200		
		(利益) 剰余金	250		
		自己株式	△50		
	(その他の包括利益累計額)			130	
	新株予約権			10	
	非支配株主持分			60	

問題 3—1

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位:億円)

	×1 年度	×2 年度	×3 年度
(売上高)	1,000	(1,100)	1,210
売上原価	600	660	(710)
(売上総利益)	(400)	(440)	500
販売費及び一般管理費	150	320	(350)
(営業利益)	(250)	(120)	150
営業外収益	10	10	15
営業外費用	25	55	(65)
(経常利益)	(235)	(75)	100
特別利益	20	35	(110)
特別損失	55	100	10
(税金等調整前当期純利益)	(200)	(10)	200
法人税, 住民税及び事業税	90	1	(85)
法人税等調整額	△10	(3)	△5
法人税等合計	(80)	4	(80)
(当期純利益)	(120)	(6)	(120)
非支配株主に帰属する当期純利益 (控除)	20	1	(20)
(親会社株主に帰属する当期純利益)	(100)	(5)	(100)
非支配株主に帰属する当期純利益 (加算)	20	(1)	20
当期純利益	(120)	(6)	120
その他の包括利益	30	150	(△110)
(包括利益)	(150)	(156)	10
(内訳)			
(親会社株主に係る包括利益)	(123)	140	9
非支配持分に係る包括利益	27	16	(1)

問題 3—2

経常利益 235 億円

売上高 1,000 億円－売上原価 600 億円－販売費及び一般管理費 150 億円＝営業利益 250 億円

営業利益 250 億円＋受取利息 2 億円＋受取配当金 6 億円＋持分法による投資利益 2 億円

－支払利息 11 億円－社債利息 3 億円－株式交付費償却 8 億円－社債発行費償却 2 億円－為替差損 1 億円

＝経常利益 235 億円

問題 3—3

当期純利益 120 億円

経常利益 235 億円＋投資有価証券売却益 20 億円－減損損失 40 億円－固定資産売却損 15 億円

－法人税等合計 80 億円＝当期純利益 120 億円

問題 3—4

包括利益 150 億円

親会社株主に帰属する当期純利益：100 億円＋非支配株主に帰属する当期純利益 20 億円＝当期純利益 120 億円

当期純利益 120 億円＋その他有価証券評価差額金 30 億円（その他の包括利益累計額）

＝包括利益 150 億円

問題 4—1

【連結 [株主資本等変動計算書]】

自 ×1 年 4 月 1 日 至 ×2 年 3 月 31 日

(単位：億円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
(当期首) 残高	(120)	(120)	(200)	(△40)	(400)
当期変動額					
剰余金の配当			△50		(△50)
親会社株主に帰属する当期純利益			100		(100)
その他当期変動額	80	80		△10	(150)
当期変動額合計	(80)	(80)	(50)	(△10)	(200)
(当期末) 残高	(200)	(200)	(250)	(△50)	(600)

問題 4—2

【連結 [キャッシュ・フロー計算書]】

自 ×1 年 4 月 1 日 至 ×2 年 3 月 31 日

(単位：億円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
(財務) 活動によるキャッシュ・フロー	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増加額	(20)
現金及び現金同等物の期首残高	10
現金及び現金同等物の(期末)残高	(30)

問題 4—3

投資活動によるキャッシュ・フロー： △213財務活動によるキャッシュ・フロー： 60

定期預金の預入による支出 △10
 定期預金の払戻による収入 20
 投資有価証券の取得による支出 △85
 投資有価証券の売却による収入 92
 有形固定資産の取得による支出 △250
 有形固定資産の売却による収入 30
 貸付けによる支出 △30
 貸付金の回収による収入 20
 投資活動によるキャッシュ・フロー △213

短期借入れによる収入 5
 短期借入金の返済による支出 △70
 長期借入れによる収入 20
 長期借入金の返済による支出 △10
 社債の発行による収入 45
 社債の償還による支出 △30
 新規株式発行による収入 160
 自己株式の取得による支出 △10
 配当金の支払額 △50
 財務活動によるキャッシュ・フロー 60

問題 4—4

(単位：億円)

	×1 年	×2 年	×3 年	×4 年	×5 年
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	110	130	160	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△90	△100	△120	△150
フリー・キャッシュ・フロー	10	20	30	40	50

問題 5—1

【解答欄】

①	純資産合計
②	費用合計
③	期末純資産合計

問題 5—3

連結損益計算書で算定された「親会社株主に帰属する当期純利益」は、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期変動額として表示されます。連結損益計算書で算定された「当期純利益」は、連結包括利益計算書の「当期純利益」として表示されます。連結損益計算書で算定された「税金等調整前当期純利益」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの部（間接法で作成したもの）に表示されます。

連結貸借対照表の左側の「資産」のうちの「現金及び現金同等物」（キャッシュ）の期首残高から期末残高への変化金額を説明するものが、連結キャッシュ・フロー計算書です。連結キャッシュ・フロー計算書の、「現金及び現金同等物の増加額」がキャッシュの期首残高から期末残高への変化金額を示し、「現金及び現金同等物の期首残高」が期首（前期末）の連結貸借対照表のキャッシュ残高を示し、「現金及び現金同等物の期末残高」が期末の連結貸借対照表のキャッシュ残高を示します。この問題では、連結貸借対照表の「現金及び預金」が「現金及び現金同等物」に等しいと想定しています。

連結貸借対照表の右側の「純資産」の期首残高から期末残高への変化金額を構成するすべての増減要因を説明するものが、連結株主資本等変動計算書です。

連結貸借対照表

×1年3月31日

(単位：億円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流動資産	120	流動負債	100
現金及び預金	10		
固定資産	600	固定負債	100
		純資産	
		株主資本	
		資本金	120
		資本剰余金	120
		利益剰余金	200
		自己株式	△40
		株主資本合計	400
		その他の包括利益累計額	107
		新株予約権	10
		非支配株主持分	33
		純資産合計	550
繰延資産	30		
	(750)		(750)

連結株主資本等変動計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

(単位：億円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
当期首残高	(120)	(120)	(200)	(△40)	(400)	(107)	(10)	(33)	(550)
当期変動額									
剰余金の配当			△50		(△50)				(△50)
親会社株主帰属当期純利益			(100)		(100)				(100)
その他当期変動額	80	80		△10	(150)	(23)	0	27	(200)
当期変動額合計	(80)	(80)	(50)	(△10)	(200)	(23)	(0)	(27)	(250)
当期末残高	(200)	(200)	(250)	(△50)	(600)	(130)	(10)	(60)	(800)

連結キャッシュ・フロー計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

(単位: 億円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174
税金等調整前当期純利益	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増加額	(20)
現金及び現金同等物の期首残高	(10)
現金及び現金同等物の期末残高	(30)

連結貸借対照表

×2年3月31日

(単位: 億円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流動資産	(180)	流動負債	50
現金及び預金	(30)		
固定資産	800	固定負債	150
		純資産	
		株主資本	
		資本金	(200)
		資本剰余金	(200)
		利益剰余金	(250)
		自己株式	(△50)
		株主資本合計	(600)
		その他の包括利益累計額	(130)
		新株予約権	(10)
繰延資産	20	非支配株主持分	(60)
		純資産合計	(800)
	(1,000)		(1,000)

連結損益計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日 (単位: 億円)

	金 額
売上高	1,000
税金等調整前当期純利益	(200)
法人税等合計	80
(当期純利益)	(120)
非支配株主に帰属する当期純利益	20
親会社株主に帰属する当期純利益	(100)

連結包括利益計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日 (単位: 億円)

	金 額
当期純利益	(120)
その他の包括利益	30
(包括利益)	(150)
親会社株主に係る包括利益	(123)
非支配株主に係る包括利益	27

親会社株主に係るその他の包括利益	(23)
非支配株主に係るその他の包括利益	(7)
その他の包括利益	(30)

問題 6—1

根拠法	主な規制対象	主な情報源	会計情報
金融商品取引法	(上場企業)	(有価証券報告書)	(連結財務諸表)
会社法	会社	決算公告	(計算書類等)

問題 7—1

【解答欄】

①	所有
②	経営
③	ゴーイング・コンサーン
④	発行市場
⑤	流通市場
⑥	新規株式公開・IPO
⑦	株主資本コスト
⑧	負債コスト

問題 9—1

【解答欄】

①	取得原価
②	減価償却
③	減価償却費
④	定率法
⑤	減損会計（減損処理、固定資産の減損）
⑥	減損損失
⑦	特別損失

問題 10—1

【解答欄】

①	株式会社の社員
②	普通株式
③	種類株式
④	優先株式
⑤	取得請求権付株式
⑥	株式時価総額
⑦	新株予約権
⑧	ストックオプション
⑨	株主総会
⑩	会社法
⑪	配当政策
⑫	安定配当
⑬	配当金額安定型

問題 11—1

	取締役会	執行役	監査役会	三委員会	監査等委員会	会計監査人	会計参与
監査役会設置会社	○	×	○	×	×	○	△
指名委員会等設置会社	○	○	×	○	×	○	△
監査等委員会設置会社	○	×	×	×	○	○	△

問題 11—2

【解答欄】

①	効率性
②	適法性
③	コーポレート・ガバナンス・コード
④	スチュワードシップ・コード
⑤	プリンシプルベース・アプローチ
⑥	コンプライ・オア・エクスプレイン
⑦	原則
⑧	説明
⑨	役員報酬
⑩	監査報酬

※なお、①と②および⑨と⑩は順不同

問題 12—1

【解答欄】

①	内部統制
②	コーポレート・ガバナンス
③	倫理観
④	企業倫理の制度化
⑤	倫理規程
⑥	企業倫理担当役員
⑦	企業倫理委員会

問題 12—2

【解答欄】

①	トリプルボトムライン
②	持続可能性（サステナビリティ）
③	GRI ガイドライン
④	社会的責任投資・SRI
⑤	統合報告
⑥	非財務情報
⑦	国際統合報告委員会

問題 14—1

ROE : 1 % ROA : 10 %

期首自己資本金額＝期首株主資本 1,900 億円＋期首その他の包括利益累計額 100 億円＝2,000 億円

期末自己資本金額＝期末株主資本 2,700 億円＋期末その他の包括利益累計額 300 億円＝3,000 億円

期中平均自己資本金額＝（期首株主資本 2,000 億円＋期末株主資本 3,000 億円）÷2＝2,500 億円

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益 25 億円÷期中平均自己資本金額 2,500 億円＝0.01

事業利益＝経常利益 500 億円＋支払利息 7 億円＋社債利息 18 億円＝525 億円

期中平均資産金額＝（期首資産合計 5,000 億円＋期末資産合計 5,500 億円）÷2＝5,250 億円

ROA＝事業利益 525 億円÷期中平均資産金額 5,250 億円＝0.1

問題 14—2

売上総利益率 : 60 % 売上高営業利益率 : 50 %

売上高経常利益率 : 40 % 売上高税金等調整前当期純利益率 : 30 %

売上高当期純利益率 : 20 % 売上高親会社株主当期純利益率 : 10 %

売上総利益率＝売上総利益 120 億円÷売上高 200 億円＝0.6

売上高営業利益率＝営業利益 100 億円÷売上高 200 億円＝0.5

売上高経常利益率＝経常利益 80 億円÷売上高 200 億円＝0.4

売上高税金等調整前当期純利益率＝税金等調整前当期純利益 60 億円÷売上高 200 億円＝0.3

売上高当期純利益率＝当期純利益 40 億円÷売上高 200 億円＝0.2

売上高親会社株主当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益 20 億円÷売上高 200 億円＝0.1

問題 14—3

流動比率： 100 % 当座比率： 50 % 負債比率： 150 %

自己資本比率： 40 % 固定比率： 200 % 固定長期適合率： 100 %

流動比率＝流動資産 120 億円÷流動負債 120 億円＝1

当座比率＝当座資産 60 億円÷流動負債 120 億円＝0.5

他人資本＝流動負債 120 億円＋固定負債 180 億円＋新株予約権 15 億円＋非支配株主持分 45 億円＝360 億円

自己資本＝純資産 300 億円－新株予約権 15 億円－非支配株主持分 45 億円＝240 億円

負債比率＝他人資本 360 億円÷自己資本 240 億円＝1.5

総資本＝流動負債 120 億円＋固定負債 180 億円＋純資産 300 億円＝600 億円

流動資産 120 億円＋固定資産 480 億円＝600 億円 (ゆえに繰延資産＝0)

自己資本比率＝自己資本 240 億円÷総資本 600 億円＝0.4

固定比率＝固定資産 480 億円÷自己資本 240 億円＝2

固定長期適合率＝固定資産 480 億円÷(純資産 300 億円＋固定負債 180 億円)＝1

問題 14—4

回転率	回転率	回転期間	回転日数
売上債権回転率	40 回	0.025	9.13 日
棚卸資産回転率	30 回	0.033	12.17 日
仕入債務回転率	24 回	0.042	15.21 日

問題 14—5

1 株当たり純利益 (EPS) : 200 円1 株当たり自己資本 (BPS-OE) : 1,000 円1 株当たり配当金 (DPS) : 40 円株価収益率 (PER) : 25株価自己資本倍率 (PBR-OE) : 5

期中平均発行済株式総数 = (期首の発行済株式総数 5 億株 + 期末の発行済株式総数 5 億 5,000 万株) ÷ 2
 = 5 億 2,500 万株

1 株当たり純利益 (EPS) = 親会社株主に帰属する当期純利益 1,050 億円 ÷ 期中平均発行済株式総数 5 億 2,500 万株 = 200 円

1 株当たり自己資本 (BPS-OE) = 自己資本 5,500 億円 ÷ 期末の発行済株式総数 5 億 5,000 万株 = 1,000 円

1 株当たり配当金 (DPS) = 剰余金の配当 210 億円 ÷ 期中平均発行済株式総数 5 億 2,500 万株 = 40 円

株価収益率 (PER) = 株価 5,000 円 ÷ 1 株当たり純利益 (EPS) 200 円 = 25

株価自己資本倍率 (PBR-OE) = 株価 5,000 円 ÷ 1 株当たり自己資本 (BPS-OE) 1,000 円 = 5

問題 14—6

配当性向 : 20 % 配当利回り : 0.8 % 株式益回り : 4 %

配当性向 = 剰余金の配当 210 億円 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 1,050 億円 = 0.2

配当利回り = 1 株当たり配当金 (DPS) 40 円 ÷ 株価 5,000 円 = 0.008

株式益回り = 1 株当たり純利益 (EPS) 200 円 ÷ 株価 5,000 円 = 0.04

問題 15—1

- ① 割引現在価値合計 10,000 億円
 ② 割引現在価値合計 10,000 億円

- ① $700 \div 0.07 = 10,000$
 ② $100 \div (0.07 - 0.06) = 10,000$

問題 15—2

加重平均資本コスト 7 %

$$\begin{aligned} & \text{負債コスト } 4\% \times (5,000 / (5,000 + 15,000)) + \text{株主資本コスト } 8\% \times (15,000 / (5,000 + 15,000)) \\ & = \text{負債コスト } 4\% \times (0.25) + \text{株主資本コスト } 8\% \times (0.75) = 7 \end{aligned}$$

問題 15—3

株主価値：7,500 億円 一株当たり株主価値：1,500 円

企業価値＝事業価値 10,000 億円＋余剰資金残高＋2,000 億円＋遊休資産価値 500 億円＝12,500 億円
 株主価値＝企業価値 12,500 億円－有利子負債残高 5,000 億円＝7,500 億円

一株当たり株主価値＝株主価値 7,500 億円÷発行済株式総数 5 億株＝1,500 円